

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月11日

上場会社名 ユニデン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6815 URL <http://www.uniden.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 前田 弘之

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 佐藤 文久

TEL 03-5543-2800

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円四捨五入)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	17,674	△39.8	△2,498	—	△5,993	—	△6,770	—
21年3月期第2四半期	29,363	—	△1,481	—	2,126	—	12	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△114.91	—
21年3月期第2四半期	0.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	71,284	31,932	44.8	542.04
21年3月期	75,317	37,926	50.4	643.75

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 31,932百万円 21年3月期 37,926百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,200	△31.1	△3,100	—	△6,600	—	△7,550	—	△128.16

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 63,139,649株 21年3月期 63,139,649株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,230,035株 21年3月期 4,224,843株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 58,912,279株 21年3月期第2四半期 57,952,483株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、各国政府・金融界・産業界による継続的かつ具体的な景気対策の導入により、ようやく金融収縮の後遺症からの立ち直りを見せ、当グループの主要市場であります北米におきましても、経済環境に改善の兆しが現れて参りました。

このような中、当グループでは構造改革を推進し、中国からベトナムへの主力生産拠点移管を進めて参りました。しかし、ベトナム工場の生産規模が急拡大するなかで、現状の生産能力を超える規模の受注に対応しようとしたためベトナム工場の工程品質の低下を招き、この対策として出荷検査基準を通常より厳しくしたことから出荷が滞り、納期遅れが発生しました。このための追加費用発生により、当初計画していた採算性の改善に遅れが出ました。

また、為替レートが予想以上にドル安に推移し、当第2四半期末には1USドルあたり90.21円と前期末(98.23円)よりさらに円高が進行したため、外貨建て資産の評価損失が発生いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高17,674百万円(前年同期比39.8%減)、営業損失2,498百万円(前年同期は1,481百万円)、経常損失5,993百万円(前年同期は経常利益2,126百万円)、四半期純損失6,770百万円(前年同期は四半期純利益12百万円)となりました。

〔電話関連機器部門〕

当部門では、北米DECT6.0コードレス電話市場で大手競合ブランドが撤退したこと、また欧州DECT市場でのOEM製品が高評価を受けたことなどにより受注は堅調に推移しましたが、生産体制が万全ではない状況において受注残を解消しようとしたため、結果として納期遅延を引き起こし販売増に結びつけることができませんでした。このため、売上台数505万台(前年同期比23.4%減)、売上高12,275百万円(同41.7%減)となりました。

〔無線通信機器部門〕

当部門では、欧州市場向けPMR(Personal Mobile Radio)において大手通信機器メーカー向けOEM供給が順調に拡大したものの、北米市場において消費低迷の影響を受けたことなどにより、売上台数51万台(前年同期比48.5%減)、売上高2,558百万円(同44%減)となりました。

〔デジタル家電機器部門〕

当部門では、地上デジタル放送への移行が迫るなか、車載用を含む地上デジタルチューナーの需要が堅調であったことや、中・小型液晶テレビのOEM受注が引き続き拡大したことなどから、売上台数9万台(前年同期比3.8%増)、売上高2,056百万円(同12.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は51,833百万円(前連結会計年度末比870百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び預金1,714百万円、主な減少要因は受取手形及び売掛金432百万円でありま

す。固定資産は19,451百万円(同4,903百万円減)となりました。これは、主として長期預金が4,355百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は71,284百万円(同4,033百万円減)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は39,137百万円(前連結会計年度末比1,907百万円増)となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1,692百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は215百万円(同54百万円増)となりました。これは、主として退職給付引当金が55百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は39,352百万円(同1,961百万円増)となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は31,932百万円(前連結会計年度末比5,994百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が6,770百万円減少したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当グループの主要市場である北米の経済環境は景気の底打ち感が強まっており、ゆるやかな回復基調にあるとの見方もありますが、当グループにおきましては需要に対する製品供給体制の整備が予定から遅延しており、通期の業績予想について修正を行いました。良好な受注環境を一日も早く業績の回復に結びつけるべく、引き続き、あらゆる側面から製品の安定供給体制の構築に注力し、早期に安定した高収益の事業構造を確立するための施策を実施して参ります。

- ① ベトナム工場の安定稼働：品質・生産性向上による出荷数＝売上の確保
- ② 中国（吉安）工場の活用：二極生産による安定供給体制の確立
- ③ 採算性の回復：製造起因による追加費用の徹底削減による利益率の向上

連結業績予想： 売上高	34,200百万円	（前期比31.1%減）
営業利益	△3,100百万円	（前期比 -%減）
経常利益	△6,600百万円	（前期比 -%減）
当期純利益	△7,550百万円	（前期比 -%減）

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1 一般債権貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2 たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

3 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,953	32,239
受取手形及び売掛金	6,661	7,093
商品及び製品	3,901	4,078
仕掛品	2,072	1,413
原材料及び貯蔵品	3,548	4,091
繰延税金資産	601	645
その他	1,257	1,675
貸倒引当金	△160	△271
流動資産合計	51,833	50,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,368	4,686
機械装置及び運搬具(純額)	2,959	2,749
工具、器具及び備品(純額)	1,076	1,302
土地	9,214	9,235
建設仮勘定	65	300
有形固定資産合計	17,682	18,272
無形固定資産	462	516
投資その他の資産		
投資有価証券	712	583
長期預金	—	4,355
その他	785	802
貸倒引当金	△190	△174
投資その他の資産合計	1,307	5,566
固定資産合計	19,451	24,354
資産合計	71,284	75,317
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,127	5,435
短期借入金	25,440	25,440
未払費用	2,902	2,913
未払法人税等	1,635	1,753
賞与引当金	327	342
製品保証引当金	209	206
製品補償損失引当金	360	—
その他	1,137	1,141
流動負債合計	39,137	37,230

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	214	159
その他	1	2
固定負債合計	215	161
負債合計	39,352	37,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,999	35,999
資本剰余金	12,233	12,233
利益剰余金	2,651	9,420
自己株式	△7,313	△7,312
株主資本合計	43,570	50,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142	29
為替換算調整勘定	△11,780	△12,443
評価・換算差額等合計	△11,638	△12,414
純資産合計	31,932	37,926
負債純資産合計	71,284	75,317

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,363	17,674
売上原価	23,505	16,017
売上総利益	5,858	1,657
販売費及び一般管理費	7,339	4,155
営業損失(△)	△1,481	△2,498
営業外収益		
受取利息	739	353
受取配当金	2	13
為替差益	2,935	—
その他	80	139
営業外収益合計	3,756	505
営業外費用		
支払利息	107	90
寄付金	31	—
為替差損	—	3,868
その他	11	42
営業外費用合計	149	4,000
経常利益又は経常損失(△)	2,126	△5,993
特別利益		
固定資産売却益	8	2
貸倒引当金戻入額	—	39
賞与引当金戻入額	—	92
特別利益合計	8	133
特別損失		
固定資産除売却損	40	27
前期損益修正損	136	—
投資有価証券評価損	67	—
訴訟関連損失	177	—
特別退職金	79	—
製品補償損失引当金繰入額	—	360
納期遅延損害金	—	256
たな卸資産評価損	—	107
特別損失合計	499	750
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,635	△6,610
法人税、住民税及び事業税	1,712	57
法人税等調整額	△89	103
法人税等合計	1,623	160
四半期純利益又は四半期純損失(△)	12	△6,770

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,635	△6,610
減価償却費	1,190	690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△235	△84
受取利息及び受取配当金	△741	△365
支払利息	107	90
為替差損益(△は益)	△1,122	3,125
固定資産除売却損益(△は益)	32	25
売上債権の増減額(△は増加)	△3,048	358
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,515	△502
仕入債務の増減額(△は減少)	1,528	2,252
その他	△1,587	1,529
小計	△7,756	508
利息及び配当金の受取額	730	404
利息の支払額	△109	△90
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△410	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,545	869
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△990	△579
有形固定資産の売却による収入	71	—
その他	△64	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983	△641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,440	—
自己株式の取得による支出	△23	△1
配当金の支払額	△869	△3
担保預金の預入による支出	—	△8,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,548	△8,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△821
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,842	△8,777
現金及び現金同等物の期首残高	6,532	17,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,690	8,776

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、情報通信関連機器の製造・販売及びこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,892	14,579	1,052	4,840	29,363	—	29,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,071	73	20,269	0	37,413	(37,413)	—
計	25,963	14,652	21,321	4,840	66,776	(37,413)	29,363
営業利益又は営業損失(△)	1,868	△1,404	△1,921	567	△890	(591)	△1,481

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	東南アジア (百万円)	オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,605	10,438	78	2,553	17,674	—	17,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,869	18	11,535	—	21,422	(21,422)	—
計	14,474	10,456	11,613	2,553	39,096	(21,422)	17,674
営業利益又は営業損失(△)	752	△240	△3,085	△287	△2,860	362	△2,498

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) 東南アジア……………中国・ベトナム・フィリピン

(3) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	16,486	4,840	4,509	1,305	224	27,364
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	29,363
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	56.1	16.5	15.4	4.4	0.8	93.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ・カナダ
 (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
 (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
 (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
 (5) その他の地域……………ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	オセアニア	欧州・中東	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	11,544	2,553	1,000	267	117	15,481
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	—	17,674
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	65.3	14.4	5.7	1.5	0.7	87.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……………アメリカ・カナダ
 (2) オセアニア……………オーストラリア・ニュージーランド
 (3) 欧州・中東……………フランス・ドイツ・イスラエル
 (4) 東南アジア……………中国・シンガポール
 (5) その他の地域……………ブラジル
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。